

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	警察基盤の整備・拡充				予算施策コード	ks05	
担当部局名	警察本部	—	会計課	評価責任者	次長 井上 賀史	連絡先	5300

1 施策の内容

施策の目標	老朽・狭隘化した警察署(留置施設)、職員宿舎等の警察施設を整備するとともに、各種法令に基づく定期検査等を実施するなど警察施設の適正な維持管理を行うことにより、職員の勤務意欲の向上、有事即応体制の確立、一般来庁者が訪問しやすい環境整備等を図り、円滑な警察活動の遂行に資する。
-------	--

これまでの取組み	<p>○令和3年度は、西条警察署の受変電設備整備及び高所化が完了した他、松山東警察署の建替え工事が引き続き進められるなど、計画的な施設整備を図った。</p> <p>○施設の保全情報を一元管理するシステムを導入し、県下全域に設置されている警察施設について、より計画的な修繕、経年劣化に伴う補修、中長期的な施設保全の対応に資することができる体制を整え、適切な維持管理を行った。</p> <p>○老朽化が著しく、今後利用される可能性の低い警察関係の宿舎や連絡所の解体を計画的に行った。</p>
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	耐用年数を経過した警察庁舎の数				B	警察署の耐震化率					
選択理由	警察基盤の整備・拡充に向け、耐用年数を経過し、老朽・狭隘化が著しい警察庁舎を計画的に整備する必要があるため。				選択理由	警察基盤の整備・拡充に向け、第一線の現場活動の拠点となる警察署の防災力の向上を図る必要があるため。					
算定方法	耐用年数を経過した警察庁舎(本部庁舎・警察署)の数				算定方法	耐震化済みの警察署/全警察署数×100					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	箇所(年度)			% (年度)			千円					
元年度	3	3	100.0%	81	81	100.0%	2,101,119	213,129	202,044	1,685,946		175,596
2年度	3	3	100.0%	88	88	100.0%	1,369,321	218,811	252,327	898,183	1,286,040	200,951
3年度	3	4	75.0%	88	88	100.0%	2,548,431	458,108	1,321,130	769,193	2,476,284	155,485
4年度 目標値	3			94			4年度当初予算					
最終目標	0			100								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	警察署、留置施設及び待機宿舎の整備経費については国費補助対象となっているが、県内の治安維持にあたる警察活動の拠点である警察施設を整備・管理するのは県である。				
高い							
成果指標A		説明	耐用年数を経過した警察庁舎については順次整備を図るとともに、既存施設の適切な維持管理を行っているが、老朽化した庁舎施設があるほか、補修が必要な部分も残されており、横這い状態である。 今後、耐用年数を経過する警察庁舎の増加が見込まれており、警察基盤の整備・拡充を図るため、計画的に建替え整備を図ることにより、ある程度の成果向上は可能である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	現在の警察署の耐震化率は87.5%（県内16警察署のうち14警察署が耐震化済み）であり、令和4年度中に松山東警察署（庁舎）の建替え工事完了により耐震化率93.8%となる予定であるが、今後も県の厳しい財政状況を勘案しつつ、計画的に耐震化を図ることにより、ある程度の向上は可能である。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	1.29	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	近い将来予想されている南海トラフ巨大地震では、被災により警察庁舎が倒壊することで、救出救助活動等を行うべき署員の安全が確保できないほか、庁舎の各種機能が麻痺することにより、被害対応が不可能になることが強く懸念される。 全国の耐震化状況と比較しても、本県は対策が遅れており、今後は財政状況を勘案しつつ、建替え・耐震改修を積極的に推進していく必要がある。					
-------------	--	--	--	--	--	--

3 施策の今後の方向性

<p>警察署・職員宿舎等警察施設の整備や適正な管理運営は、犯罪の防止と検挙、交通事故の抑止等、県内治安を維持するための警察活動を支える基盤として必要不可欠なものであるほか、警察庁舎には、運転免許関係、遺失拾得、各種許認可関係、事件・事故等の関係者など多数の県民が来庁するため、県民サービスの観点からも一定の水準を維持する必要がある。</p> <p>したがって、職員宿舎等の県民サービスに関係しない施設の整備や維持管理にかかる経費については必要最低限での対応を図ることとするが、県民サービスに直結する施設については、施設の機能・性能を良好に保ち、耐久性を維持し劣化を最小限にとどめるなどの対応が必要であり、老朽化・狭隘化の著しい施設については整備・改修を検討するなど、県民サービスの向上を図るうえで基本的水準を維持する必要がある。</p>						
--	--	--	--	--	--	--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				ks05	警察基盤の整備・拡充			
1 庁用燃料費・庁舎用光熱水費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	350,256	353,119	355,595	371,668	評価	当年度を含む過去3年間において、警察施設に対する警察職員からの苦情件数は0であり、成果向上の余地は認められない。また、光熱水費等の節約も計画を上回っているものの、成果向上の余地は小さい。				
成果	0	70	警察施設に対する警察職員からの苦情件数	件	実績	0	0	国費										
			達成率	-	-	-	-	その他	12,731	13,113	13,295	13,088						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	350,256	353,119	355,595	371,668	県費	337,525	340,006	342,300	358,580						
成果	-	70	光熱水費等の節約	千円	実績	332,291	332,747	327,192	事業費計	332,291	332,747	327,192	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
			達成率	105.41%	106.12%	108.68%	-	国費										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	12,715	12,859	14,376							
			実績					県費	319,576	319,888	312,816							
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	8.0	7.6	8.9	本事業は、警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図るために必要であることから、このまま継続する。						
	S29	-	警察職員の業務効率向上及び庁舎の適切な維持管理を図る。					人件費	54,448	51,422	53,845							
2 庁舎等維持管理費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	事業費計	324,359	328,562	317,806	315,454	評価	過去3年間の警察施設の不具合件数、修繕件数は横ばいであるが、不具合等が発生していることから、一定の成果向上余地が認められる。				
成果	70	警察施設の不具合件数	件	実績	19	16	14	国費										
			達成率	-	-	-	-	その他	64,353	61,216	58,340	56,765						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	県費	260,006	267,346	259,466	258,689						
成果	70	警察施設の修繕件数	件	実績	616	611	609	事業費計	320,423	316,330	326,556	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
			達成率	-	-	-	-	国費										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	37,316	42,348	41,330							
			実績					県費	283,107	273,982	285,226							
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	4.5	4.5	4.5	本事業は、警察職員が勤務し、来訪者である県民が利用する庁舎の維持管理に要する経費であり、今後も適切に維持管理するため、このまま継続する。						
	S29	-	建物や各種設備の機能、性能を良好に維持することによって、建物の長寿命化を図り、良好な勤務環境や来庁者のサービス向上を図る。					人件費	30,627	30,447	27,225							
3 松山東警察署庁舎等整備費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画		0.1	36	98.9	事業費計	33,835	96,884	1,468,027	2,590,369	評価	整備計画に従い工事が進捗し、成果は順調である。契約期間、工事期間を踏まえ、整備可能な計画を作成しているため、今後の成果向上の余地は小さい。				
成果	+ スタッフ	工事進捗率	%	実績		0.1	36	国費		1,018	294,234	539,598						
			達成率	-	100.00%	100.00%	-	その他	33,835	95,866	1,173,793	2,050,771						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	6	6	7	県費										
活動	+ スタッフ	工事等契約数	件	実績	1	6	6	事業費計	33,648	86,524	1,418,216	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	-	国費		1,018	294,234							
指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他	33,648	85,506	1,123,982							
			実績					県費										
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	3.0	6.5	6.0	本事業は、5か年事業である松山東警察署の庁舎新築にかかる事業であり、令和6年度の事業完了に向け、このまま継続する。						
	H30	R6	松山東警察署は昭和44年に建築され老朽化が著しく、耐震診断の結果は、「大地震時には倒壊又は崩壊する危険性が高い」と評価された。よって、当該施設を建替整備し、地域の災害対策拠点の確保及び、住民の安全・安心の確保に繋げる。					人件費	20,418	43,979	36,300							

4 運転免許センター衛生環境整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	-	-	100	-	事業費計 0 国費 40,155 その他 163,874 県費	0	40,155	163,874	0	評価 当初の整備計画どおり、運転免許センターの空調設備及びびトイレ設備の改修工事を完了した。事業が完了したため、今後の成果向上の余地はない。				
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	-	-	100	予算										
					達成率	-	-	100.00%	決算										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	-	-	2											
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績	-	-	2	事業費計 0 国費 17,326 その他 162,372 県費	0	17,326	162,372		見直し 方向性 方向1 休止・廃止 方向2 方向3 本事業は、運転免許センターの衛生設備の改修を目的とした事業で、令和2年度8月補正予算で措置したものであるが、年度内に完了しなかったため、令和3年度に繰り越した事業である。事業の目的を達成したため、本事業を廃止するもの。					
					達成率	-	-	100.00%		人役		3.0	3.0						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	-	-	-		人件費		20,298	18,150						
					実績	-	-	-											
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	R2	R3	一般来庁者が県下警察施設において最も多く、不特定多数の者が利用する運転免許センターの老朽化により機能が低下した設備を改修し、換気の悪い密閉空間の回避及び密集場所における接触・飛沫感染防止を図る。																

5 警察施設非常用発電設備等改修費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画		100	100	100	事業費計 0 国費 49,599 その他 23,736 県費 38,346	0	49,599	23,736	38,346	評価 令和3年度は、西条警察署のキューピクルの高所化を実施した。当初の計画通り事業を完了することができたため、成果の向上余地は認められない。				
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績		100	100	予算										
					達成率	-	100.00%	100.00%	決算										
指標種類2	指標名称2			単位	計画		2	1	1										
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績		2	1		事業費計 0 国費 47,286 その他 23,480 県費	0	47,286	23,480	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 令和4年度については、南海トラフ地震での津波被害が想定されている伊予警察署の非常用発電設備の新設を予定しているため、このまま継続する。					
					達成率	-	100.00%	100.00%	人役			3.0	3.0						
指標種類3	指標名称3			単位	計画		-	-	-		人件費		20,298					18,150	
					実績		-	-	-										
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	R2	R4	大規模地震時に津波の浸水被害が想定されている警察署は、発電機及び受変電設備が浸水し災害警備活動に必要な庁舎機能の維持が困難になる可能性があることから、それら設備等の高所化を行うものである。																

6 公共下水道切替整備費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果 横ばい	向上 余地	2一定の 成果向上 余地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100		100	100	事業費計 1,164 国費 0 その他 1,405 県費 2,250	1,164	0	1,405	2,250	評価 公共下水道への切替は各市町が実施している公共下水道の供用区域拡大されることに伴い、警察施設も順次切替工事を行っている。				
成果	+	70-	公共下水道切替率	%	実績	60		60	予算										
					達成率	60.00%	-	60.00%	決算										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1		1	2										
活動	+	70-	工事等契約数	件	実績	1		1		事業費計 997 国費 0 その他 1,281 県費	997	0	1,281	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 下水道法に基いた事業であり、公共下水道供用開始に伴い順次実施していく必要があるため、このまま継続する。なお、令和4年度は新居浜警察署の郷駐在所外1箇所の切替整備を予定している。					
					達成率	100.00%	-	100.00%	人役			0.2	0.0					0.2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画						人件費		1,362					1,210	
					実績														
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	S59	-	県内各市町が整備している公共下水道の供用対象区域となった警察施設について、公共下水道への接続切替工事を実施するもの。																

7 不動産投資施設償還金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果 順調である	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26	28	30	32	事業費計 326,848 国費 280,876 その他 217,988 県費 155,650	326,848	280,876	217,988	155,650	評価 県職員の職員宿舎整備は県が行うべき事業であり、現在までに償還終了した宿舎30棟は、共済組合から県に所有権移転を行い、県有施設となっている。また、事業が対象施設の借入金償還を目的としたもので、100%達成しており、成果向上の余地はない。				
成果	+	70-	財産取得施設数	棟	実績	26	28	30	予算										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	決算										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	18	16	14			326,848	198,744	142,286					85,471
活動	+	70-	償還対象施設数	棟	実績	20	18	16		事業費計 326,294 国費 280,212 その他 217,187 県費	326,294	280,212	217,187	見直し 方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3 警察共済組合不動産投資実施要綱に基づき順次償還しているもので、償還終了後、県有財産として取得することで、警察基盤となる職員宿舎の整備・拡充が図れることから、今後も継続する必要がある。					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	人役			0.1	0.1					0.1	
指標種類3	指標名称3			単位	計画						人件費		681					677	605
					実績														
実施期間	初期	終期	事業の概要																
	S31	-	警察共済組合不動産投資事業を利用して整備した職員宿舎(建設用地を含む。)の建築資金を25年間で償還する経費(初年度分を除く。)																

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

ks05

警察基盤の整備・拡充

1 警察ヘリコプターテレビシステム更新整備費	コスト (単位：千円)	4年度	
	事業費計	388,756	
	予算	国費	
		その他	
		県費	388,756

2 松山東警察署庁舎初度設備費	コスト (単位：千円)	4年度	
	事業費計	40,673	
	予算	国費	
		その他	
		県費	40,673

3 松山東警察署庁舎新築移転経費	コスト (単位：千円)	4年度	
	事業費計	13,285	
	予算	国費	
		その他	
		県費	13,285